



政府統計

平成24年工業統計速報(要旨)

平成25年9月26日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

— 製造品出荷額等は2年ぶりの増加 —

本要旨は、平成24年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- 事業所数は6年ぶりに増加、従業者数は5年連続の減少。製造品出荷額等は2年ぶりの増加、付加価値額は減少。有形固定資産投資総額は5年ぶりの増加。

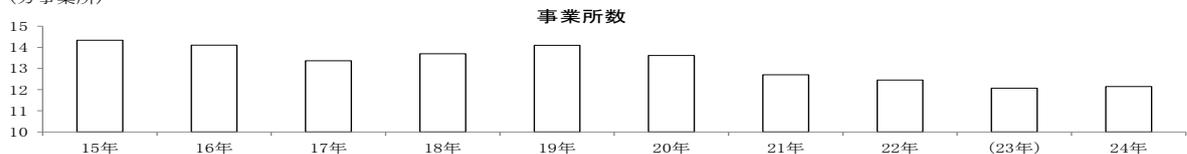
<産業別の動向>

- 事業所数は食料品、金属製品、プラスチック製品など13産業が増加、電子部品・デバイス、生産用機械、印刷など11産業が減少。
- 従業者数は電子部品・デバイス、情報通信機械、輸送用機械など14産業が減少、食料品、はん用機械、金属製品など9産業が増加。
- 製造品出荷額等は輸送用機械、金属製品、石油・石炭製品など13産業が増加、電子部品・デバイス、情報通信機械、鉄鋼など11産業が減少。
- 付加価値額は電子部品・デバイス、情報通信機械、石油・石炭製品など17産業が減少、輸送用機械、はん用機械、金属製品など7産業が増加。

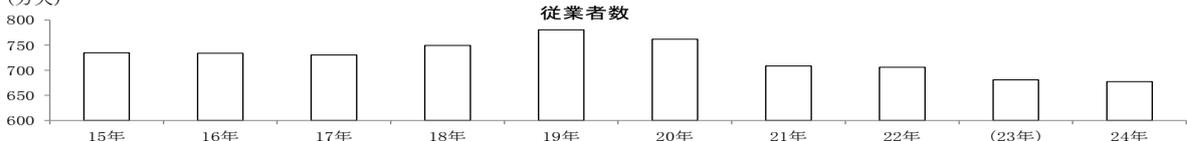
<都道府県別の動向>

- 事業所数は33道県が増加、12都府県が減少、2県が横ばい。従業者数は25都府県が減少、22道県が増加。製造品出荷額等は22道県が増加、25都府県が減少。付加価値額は36都府県が減少、11道県が増加。

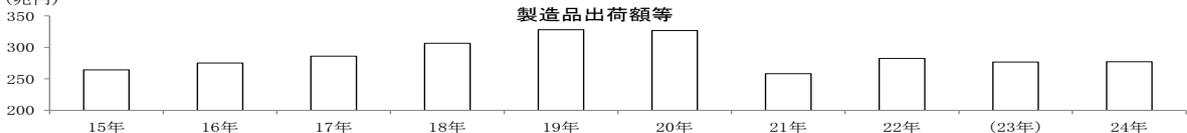
(万事業所)



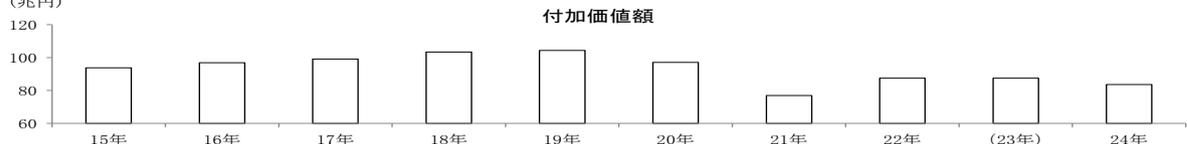
(万人)



(兆円)



(兆円)



1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数は12万1477事業所で、前年比+0.6%と6年ぶりの増加。
- ・従業者数は677万5224人で、同▲0.5%と5年連続の減少。
- ・製造品出荷額等は277兆2775億円で、同+0.3%と2年ぶりの増加。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は83兆6451億円で、同▲4.3%と減少。

主要項目の推移(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	▲0.0
	24年	121,477	0.6	6,775,224	▲0.5	2,772,775	0.3	836,451	▲4.3

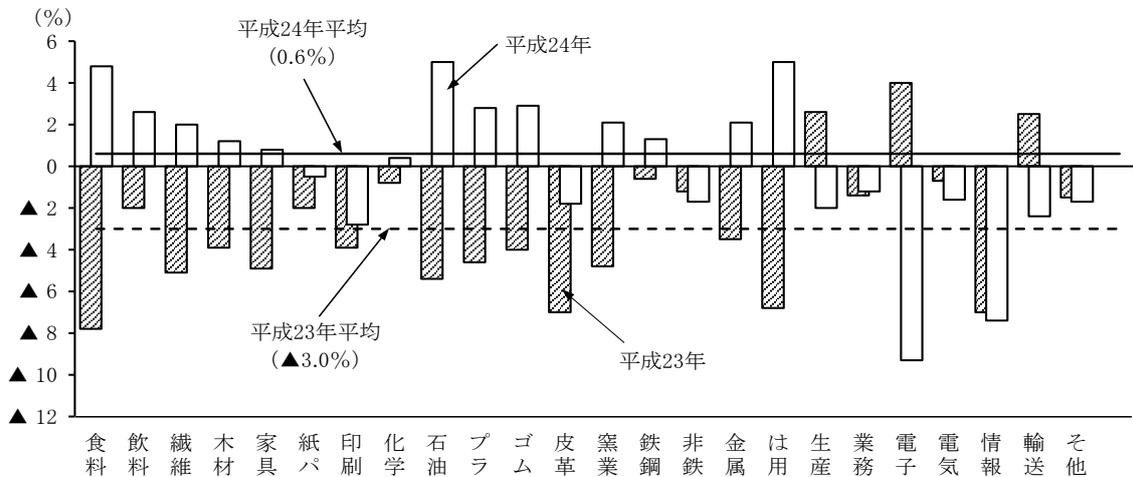
- 注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
- 2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
- 3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
- 4：平成20年調査において、日本産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
- 5：付加価値額で、従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。
- 6：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

①事業所数

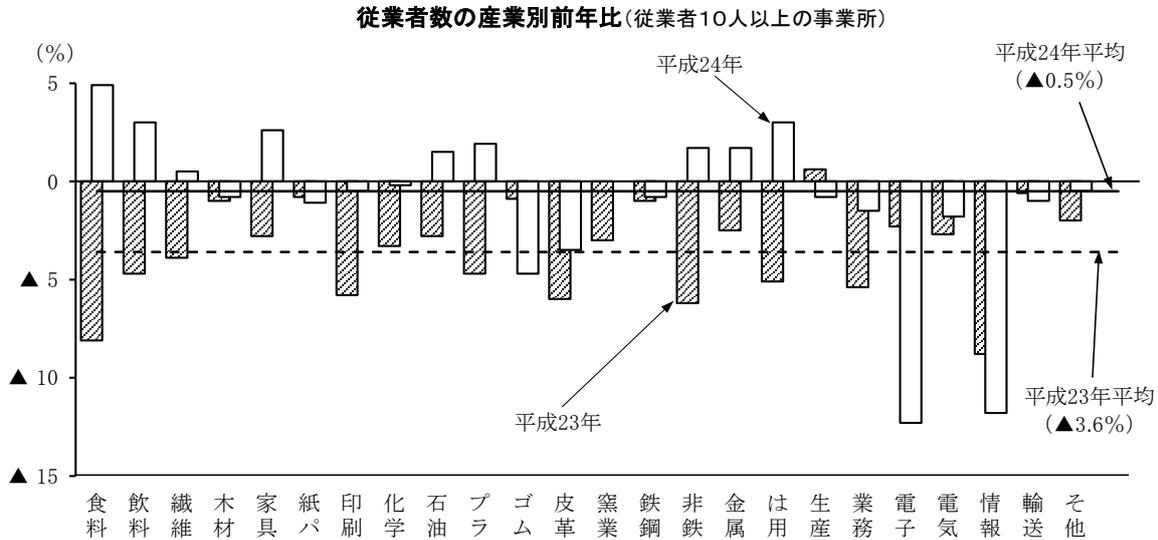
- ・6年ぶりに増加。食料品、金属製品、プラスチック製品など13産業が増加、電子・デバイス、生産用機械、印刷などの11産業が減少。
- ・食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、繊維の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

事業所数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



②従業者数

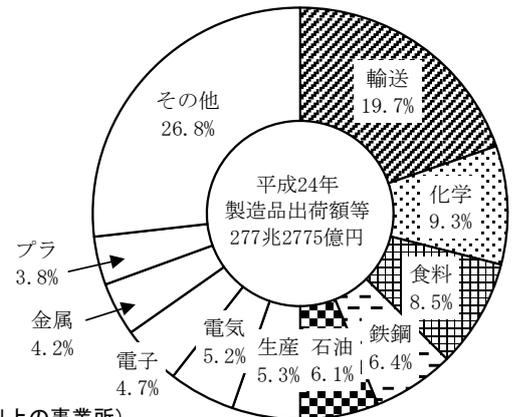
- ・ 5年連続の減少。電子部品・デバイス、情報通信機械、輸送用機械など14産業が減少、食料品、はん用機械、金属製品などの9産業が増加。
- ・ 食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。



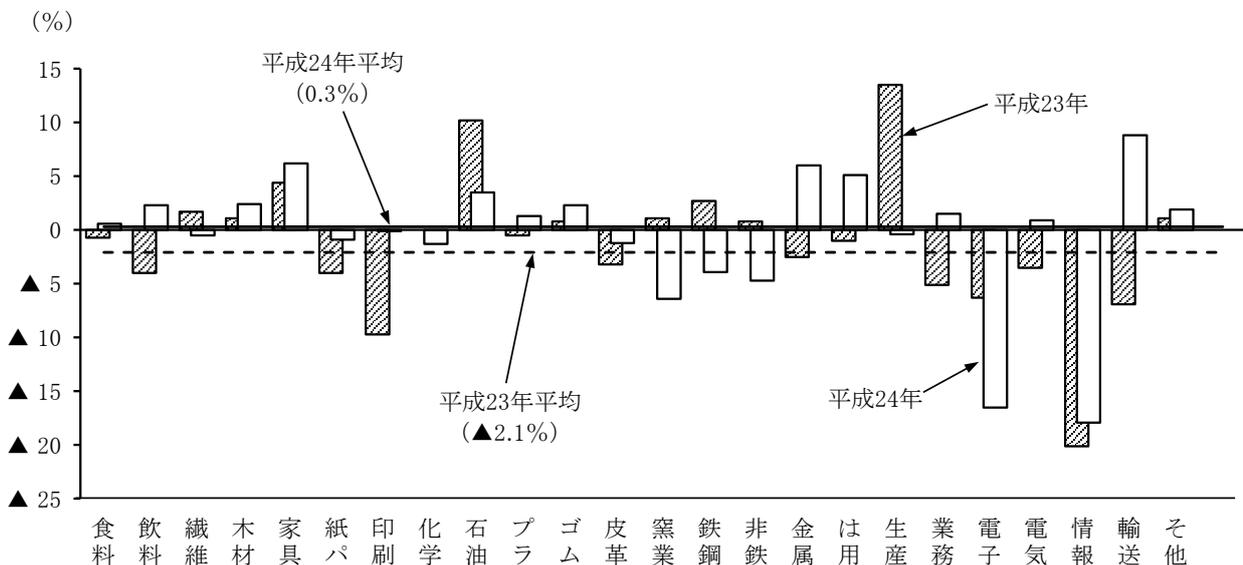
③製造品出荷額等

- ・ 2年ぶりの増加。輸送用機械、金属製品、石油・石炭製品など13産業が増加、電子部品・デバイス、情報通信機械、鉄鋼など11産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、鉄鋼、石油・石炭製品の順に多く、上位5産業で全体の5割を占めている。

製造品出荷額等の産業別構成比
(従業者10人以上の事業所)



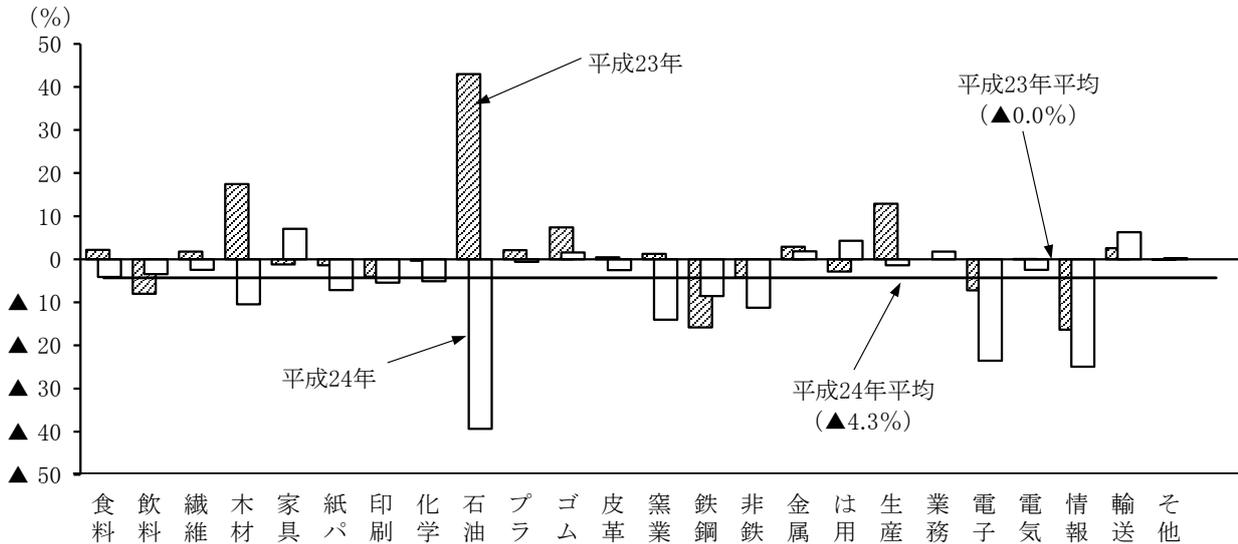
製造品出荷額等の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



④付加価値額(従業員29人以下は粗付加価値額)

- ・前年比▲4.3%の減少。電子部品・デバイス、情報通信機械、石油製品・石炭製品など17産業が減少、輸送用機械、はん用機械、金属製品など7産業が増加。
- ・輸送用機械、化学、食料品、生産用機械、電気機械器具の順に多く、上位5産業で全体の5割強を占める。

付加価値額の産業別前年比(従業員10以上の事業所)



⑤有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は5年ぶりの増加。
- ・輸送用機械、化学工業、プラスチック製品など20産業が増加。石油・石炭製品、飲料・たばこ、鉄鋼など4産業が減少。

3. 都道府県別の状況(従業員10人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
(従業員10人以上の事業所について)

事業所数の多い都府県		従業員数の多い府県		製造品出荷額等の多い府県		付加価値額の多い府県	
	(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
愛知	9,717	愛知	704,323	愛知	381,063	愛知	113,063
大阪	9,325	大阪	387,213	神奈川	171,692	静岡	51,468
埼玉	6,786	静岡	365,095	静岡	151,651	神奈川	47,855
静岡	6,140	神奈川	344,892	大阪	146,644	大阪	46,029
東京	5,938	埼玉	338,491	兵庫	140,430	兵庫	42,208

① 事業所数

- ・33道県が増加、12都府県が減少、2県が横ばい。
- ・増加率が大きいのは、沖縄、宮城、大分、佐賀、宮崎など。

② 従業員数

- ・25都府県が減少、22道県が増加。
- ・減少率が大きいのは、鳥取、東京、滋賀、長崎など。

③ 製造品出荷額等

- ・ 22道県が増加、25都府県が減少。
- ・ 増加率が大きいのは宮崎、岩手、三重、長崎、佐賀など。
- ・ 製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が15都県、食料品が7道県、石油・石炭製品が6県。

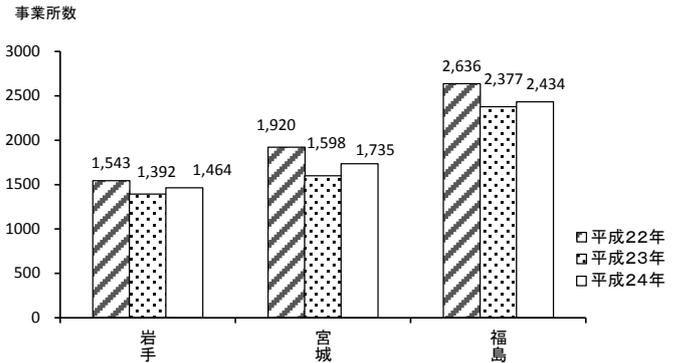
④ 付加価値額

- ・ 36都府県が減少、11道県が増加。
- ・ 付加価値額が大きいのは、愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫、埼玉、茨城など。

4. 東日本大震災による被災地域の状況(従業者10人以上の事業所)

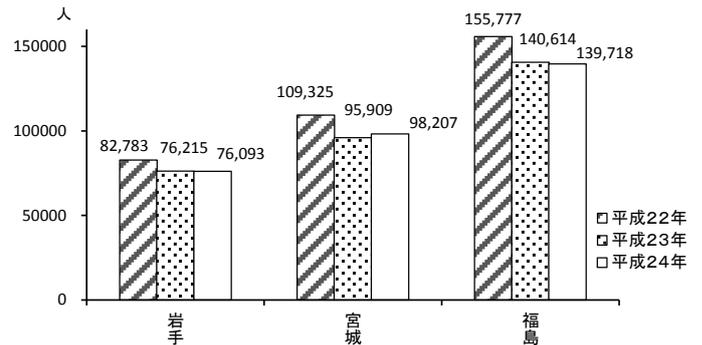
① 事業所数

事業所数は、岩手県1464事業所(前年比+5.2%)、宮城県1735事業所(同+8.6%)、福島県2434事業所(同+2.4%)となり、3県の事業所は食料品製造業などが増加したことにより増加。



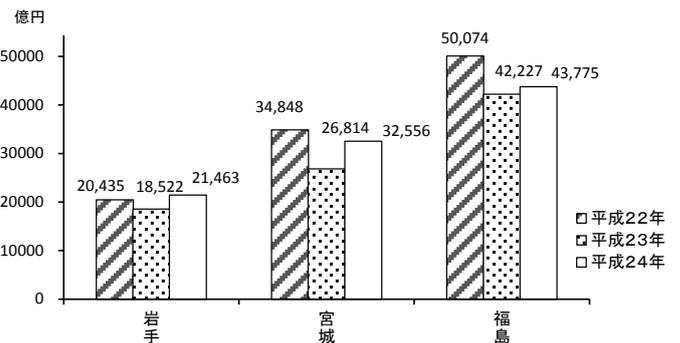
② 従業者数

従業者数は、岩手県7万6093人(前年比▲0.2%)、宮城県9万8207人(同+2.4%)、福島県13万9718人(▲0.6%)となり、岩手県と福島県は減少。



③ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、岩手県2兆1463億円(前年比+15.9%)、宮城県3兆2556億円(同21.4%)、福島県4兆3775億円(同3.7%)となり、岩手県は22年の製造品出荷額等を上回った。



④ 付加価値額

付加価値額は、岩手県5158億円(前年比+5.7%)、宮城県8861億円(前年比+3.4%)、福島県1兆3931億円(同+6.0%)となった。

